

韓国李明博政権の対北朝鮮政策の回顧と次期朴槿恵政権の対北朝鮮政策の展望

— 地域研究部北東アジア研究室主任研究官 阿久津 博康

NIDS コメンタリー

第 29 号 2013 年 1 月 10 日

はじめに

2012 年 12 月 19 日、韓国では第 18 代大統領選挙が行われ、保守派のセヌリ党の朴槿恵氏が当選した。同氏は選挙運動中から同党の現李明博政権の対北朝鮮政策と差別化を図るべく、公約において自らの対北朝鮮政策を提示してきた。本コメンタリーでは李明博政権の対北朝鮮政策を簡単に回顧するとともに、次期政権の対北朝鮮政策を展望する。

李明博政権の対北朝鮮政策の回顧

韓国の李明博政権は、2007 年の大統領選挙後に結成された大統領職継承委員会ですでに打ち出されていた方針に従い、金大中政権と盧武鉉政権時代の太陽政策からの転換を指向して「非核・開放 3000」構想を掲げた。これは北朝鮮が核放棄を決断して改革開放に転じれば、向こう 10 年間で北朝鮮の 1 人当たり国民所得を年間 3,000 ドルにする、という構想であった。結果として、李明博政権の対北朝鮮政策は奏効したとは言いがたい。北朝鮮の李明博政権に対する態度はほぼ一貫しており、それを変えることはできなかったのである。

実際、北朝鮮は「非核・開放 3000」構想を当初から一蹴し、金大中政権時代の「6.15 共同声明」（2000 年）と盧武鉉政権時代の「10.4 共同声明」（2007 年）に固執し続けた。李明博政権が次々に打ち出したグランド・バーゲン構想（2009 年）や経済共同体提案（2010 年）についても北朝鮮は断固拒否した。そして北朝鮮は 2009 年のミサイル・核実験、2010 年の天安艦撃沈と延坪島攻撃、サイバー攻撃やジャミングなどを通じて、李明博政権に対してほぼ一貫して強硬な姿勢を示してきたのである。

特に北朝鮮の核問題に関しては、李明博政権の対北朝鮮政策の主要な制約要因としては、北朝鮮が「核問題は徹頭徹尾、朝米間の問題である」として韓国政府を「相手としない」という立場を堅持してきたことが挙げられる。また、中国の存在が北朝鮮にとって外交・安全保障上の安全弁として機能してきたことも、李明博政権にとっては大きな制約要因となった。

次期朴槿恵政権の対北朝鮮政策の方向性

他方、朴槿恵氏は、大統領選挙以前から北朝鮮に対する人道的支援の実施や「朝鮮半島信頼醸成プロセス」の構築を提唱するとともに、北朝鮮の挑発行為に対しては厳しい姿勢で臨む意思を表明している。こうしたことから、次期政権の北朝鮮政策は現政権に比べて柔軟化するものの、進歩派が提唱してきた「包容政策」や「太陽政策」ほど融和的なものにはならないと予想されている。当選を果たした朴槿恵氏は、今年 2 月末の政権発足に向けて 1 月 6 日に正式に結成された大統領職継承委員会で次期政権の政策全体の方向性や具体的な中身について検討を開始した。しかし、そうした議論の基盤となるのは先に触れた「公約」である。よって、次期朴槿恵政権の対北朝鮮政策を展望するには、同「公約」をまず確認しておくことが有用であろう。同氏が対北朝鮮政策として掲げた「公約」には朝鮮半島統一に向けた政策、対東アジア外交政策、そして国防政策に関する部分があるが、特に北朝鮮に関連する要素は以下のとおりである（注 1）。

- 北朝鮮による挑発の抑止のために韓米連合の抑止力を含む包括的防衛力の強化
- 2015 年の戦時作戦統制権の円滑な移管のための

準備

- 南北関係発展と東北アジア協力をともに推進するためのより大きな枠組みの構築（※）
- 北朝鮮の核・ミサイルの脅威を無力化できる抑止力の強化
- 北朝鮮が六者会合共同声明などの既存の合意を遵守するように関連諸国との協力を強化
- 南北間でも核問題解決ための実質的協議を推進（※）
- 六者会合の活性化のための努力
- 韓米中 3 者戦略対話の開始および国連、EU など国際社会との協力の拡大
- 北朝鮮の非核化の進展の度合いに合わせた政治・経済・外交措置の策定（※）
- 政治・軍事的信頼構築と社会・経済的交流協力の相互補完的発展（※）
- 既存の南北間および六者会合などの合意に含まれる平和と相互尊重の精神の実践（※）
- 多様な対話チャンネルの常時開設および首脳会談の開催（※）
- 政治的状況と切り離れた人道的問題の持続的解決（離散家族問題の実質的成果の確保、北朝鮮内の韓国軍捕虜と韓国人拉致被害者の帰還事業の促進など）（※）
- 信頼と非核化進展による朝鮮半島経済共同体建設のための「ビジョン・コリアプロジェクト」の推進（北朝鮮の自活力向上のための電力・交通・通信インフラ拡充、国際金融機構加入支援・経済特区への進出の摸索、北朝鮮と中国、南北朝鮮とロシアなどの 3 カ国協力の強化を通じた朝鮮半島および東北アジアの共同利益の創出）（※）
- 韓国、北朝鮮の間の互恵的経済協力および文化交流のアップグレード（※）
- ソウルと平壤に「南北交流協力事務所」設置（※）
- 多様な安保脅威に対する実質的対応能力拡充（NLL および休戦ライン上の北朝鮮による挑発への抑止力の強化、済州海軍基地、戦力増強事業の推進など）
- 能動的・先制的抑止戦略を通じた積極的な防衛能力の実現（長距離ミサイルの早期戦力化）
- 軍事専用衛星、無人偵察機など必要な能力の段階的な確保

- 戦時作戦統制権の円滑な移管と韓国軍主導の新しい韓・米連合防衛体制の安定的な定着
- 韓米同盟を基盤とした域内国家と二国間・多国間防衛協力の強化
- 韓米連合の核拡大抑止能力の強化
- 戦時作戦統制権の移管過程に関する韓米間の定期的な評価・検証の充実
- 「韓主導-米支援」の新しい連合防衛体制の構築
- 戦時作戦統制権転換の定期的検証を通じた確実な履行

以上のリストから明らかなように、韓米同盟堅持、北朝鮮の挑発や核・ミサイル脅威への厳しい姿勢については現政権と違いはないものの、対話や具体的な協力の提案を含むより融和的な姿勢が見られる（特に上記リスト中（※）を付した項目に注目されたい）。すなわち、次期政権の対北朝鮮がより柔軟化することは否めないことが確認できる。

この「公約」が実際にどれほど次期朴槿恵政権の正式な対北朝鮮政策となるかは 2 月 25 日の政権発足を待たねばわからない。また、かりにこの「公約」が次期朴槿恵政権の正式な対北朝鮮政策となったとしても、それに対する北朝鮮の対応や中国の動きなどの変数によって制約を受けることとなろう。しかし、北朝鮮が肯定的な反応を示せば、南北関係が好転する可能性はある。

なお、「公約」の中には、直接北朝鮮に対する措置ではないが、「米国および中国と調和がとれた協力的関係維持」という項目もあり、上記リストにある「韓米中 3 者戦略対話の開始」を含め、対米同盟を堅持する一方中国へも配慮をせざるを得ない韓国の立場が示唆されている。

日本への含意

対日政策については、「対日政策」としての特記はないが、対東アジア外交政策に関する部分では「北東アジアの歴史をめぐる問題については国益に立脚して断固として対処し、韓国の主権に対する侵害を受け入れない」「韓中日政府と市民社会の間で和解・協力ができるよう協議し、正しい歴史認識定着させる」とする項目がある。これは現在の韓国における対日感情を反映したものと思われるが、次期政権においてもこ

これらの問題は残存すると予想される。しかし、他方で、同氏は12月4日の大統領候補者テレビ討論会では「韓日間の対立に賢明に対処する」「過去を乗り越え未来を志向する幅広い思考が重要だ」と対日関係改善に肯定的な姿勢を示している。

次期政権の対日安全保障協力は今後も韓国世論の動向に左右されるであろうが、李明博政権でも防衛に関する情報交換などにおいて具体的な進展が可能であることが示されたこと、さらには12月12日の北朝鮮の弾道ミサイル発射が日韓安全保障協力の必要性を再認識させるものであったことを踏まえ、日本としては今後もプラグマティックな態度で日韓安全保障協

力の促進に臨むべきであろう。

(注 1) 「朴槿恵の公約」

(<http://www.park2013.com/policy/eyepledge.html>) を参照。特に、対北朝鮮政策については「http://park2013.com/policy/down/uni_1.pdf」、対東アジア外交政策については「http://park2013.com/policy/down/uni_2.pdf」、国防政策については「http://park2013.com/policy/down/uni_3.pdf」を参照。(アクセス日は2012年12月15日及び2013年1月7日。)

(2013年1月7日脱稿)

プロフィール

profile

地域研究部北東アジア研究室

主任研究官 阿久津 博康

専門分野：

朝鮮半島の政治・軍事、北東アジアの安全保障、日米韓安全保障協力、日豪安全保障協力、日米同盟、情報分析論

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005 (内線 6584, 6258)

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>